

高齢者認知症対策

安全・安心に暮らせる
社会の実現に向けて

大杉谷水没地域特別対策要綱

DV・データDVに対する
県の取り組み

貝増 吉郎 議員
(自民・無所属議員団／桑名市・桑名郡選出)

後藤 健一 議員
(新政みえ／松阪市選出)

西場 信行 議員
(自民・無所属議員団／多気郡選出)

津村 衛 議員
(新政みえ／尾鷲市・北牟婁郡選出)

問 「みえ地域ケア体制整備構想」では、「地域の住民・関係者による協働の地域づくり」「生活シーンに対応したきめ細かな生活支援・見守り・支え合い」などを目指しています。

構想に掲げる社会の実現のため、認知症を正しく理解する啓発の次の段階として、地域で具体的な実践に取り組む必要がありますが、どのような仕組みづくりを考えていますか。



答 認知症の方の地域支援体制を構築する事業のモデル地域として認知症の方の見守り・支援等ネットワークづくりを図っている市町では、^③認知症サポートの活用も検討されています。

これらの市町のサポートの活用方法を紹介して先進事例の普及を図り、地域での実践についていきたいと考えています。

○中小企業支援策 ほか

問 県では「避難所運営マニュアル策定指針」と「避難所運営マニュアルづくりの手引き」を作っています。しかし、策定した市町も少なく、またマニュアルも具体的でないため、いざという時に避難所が機能するのか不安を感じます。

避難所となる学校などと行政、自治防災組織、消防団など地域の関係機関が連携した防災協力体制の構築を支援する必要があるのではないかと想いを託したものです。



答 地域や市町からの要請に応じ、避難所運営訓練での助言・指導や、自主防災組織のリーダー等を対象とした避難所運営の研修会を開催するなど、地域での取り組みの促進を図っています。

答 要綱策定から5年以上経過し、当時とは地域の状況や社会経渃勢も大きく変化しています。



宮川ダム

今後とも個別の避難所における運営訓練などの徹底と、それに基づく運営マニュアルの策定を市町に強く働きかけていきます。

○他の質問事項

実現に向けて ほか

これらの市町のサポートの活用方法を紹介して先進事例の普及を図り、地域での実践についていきたいと考えています。

○中小企業支援策 ほか

○新型インフルエンザ対策 ほか

○県産材の利活用 ほか

答 DVに対する認識を深める目的の研修を、すべての教員が受講できるよう準備を進めるほか、高等学校などの養護教諭を対象に、DVやデータDVの防止に関する研修も実施する予定です。



子どもたちが相手を思いやる気持ちや暴力を否定する心などをしっかりと身につけていけるよう、研修の充実を図ります。

○他の質問事項

○県産材の利活用 ほか

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しております。